

# 新地方公会計制度に基づく財務書類4表について

財 政 部

## 1 はじめに

平成19年10月に総務省から示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、平成23年度決算における財務書類(普通会計財務書類4表、連結ベース財務書類4表)を公表する。

この新地方公会計制度については、2種類の方式(基準モデルと総務省方式改訂モデル)が定められているが、本市では、平成20年度決算から段階的かつ計画的に精緻化していく作成プロセスを採用した総務省方式改訂モデルにより作成している。

## 2 財務書類における主な数値の経年比較

### (1) 貸借対照表(バランスシート)

会計年度末(3月31日)時点(出納整理期間中の増減を含む。)における資産や債務に関する情報を示すもので、表の構成は、左側に資産を、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示する。

#### 資産

	資産合計	増 減	主な要因
平成21年度	1,356.0億円	8.4億円	有形固定資産の増加
平成22年度	1,364.4億円		
平成23年度	1,339.6億円	△24.8億円	流動資産の減少

#### 負債

	負債合計	増 減	主な要因
平成21年度	336.5億円	15.6億円	地方債の増加 債務負担行為の増加
平成22年度	352.1億円		
平成23年度	347.3億円	△4.8億円	債務負担行為の減少 流動負債の増

### (2) 行政コスト計算書

経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すもので、コストの面では、人件費等の人にかかるコスト、物件費等の物にかかるコストといった区分を設けている。経常行政コストから経常収益を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなる。

	純経常行政コスト	増 減	主な要因
平成 21 年度	266.0 億円	△6.8 億円	定額給付金の廃止 扶助費の増加
平成 22 年度	259.2 億円		
平成 23 年度	263.6 億円	4.4 億円	退職手当引当金の増加 債務負担行為の減少

### (3) 純資産変動計算書

純資産（資産から負債を引いた残余）が一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものであり、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したのかを表示する。

	期末純資産残高	増 減	主な要因
平成 21 年度	1,019.5 億円	△7.2 億円	税込の減少
平成 22 年度	1,012.3 億円		
平成 23 年度	992.3 億円	△20.0 億円	社会保障給付の増 資産の評価損

### (4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

歳計現金（資金）の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に区分することで、どのような活動に資金を必要としているのかを表示する。

	期末現金残高	増 減	主な要因
平成 21 年度	17.4 億円	4.2 億円	基金取崩額の増加
平成 22 年度	21.6 億円		
平成 23 年度	15.9 億円	△5.7 億円	基金取崩額の減少

## 3 おわりに

作成した財務書類 4 表を基に、各種負担比率を算出したところ、概ね平均的な値となり、健全な値を保っていることがわかる。

しかしながら、資産老朽化比率が上昇傾向にあり、老朽化した施設の改修に要する財源捻出が課題となっているため、市民ニーズを的確に把握した上での、統廃合も含めた検討が必要となっている。

今後も、類似団体との比較や経年比較によって、客観的な財政状況の分析を行うことで、財政運営に役立てるとともに、市民に分かりやすい財務情報を提供する。

貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,169,341
①生活インフラ・国土保全		(2) 長期未払金	
土地	24,611,958	①物件の購入等	2,818,990
償却資産	49,362,534	②債務保証又は損失補償	0
減価償却累計額	23,197,317	③その他	379,835
②教育		長期未払金計	3,198,825
土地	10,221,483	(3) 退職手当引当金	11,973,122
償却資産	39,967,199	(4) 損失補償等引当金	0
減価償却累計額	15,543,025	固定負債合計	31,341,288
③福祉			
土地	848,763	2 流動負債	
償却資産	4,113,765	(1) 翌年度償還予定地方債	2,047,250
減価償却累計額	2,319,010	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
④環境衛生		(3) 未払金	814,463
土地	2,306,117	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
償却資産	15,706,787	(5) 賞与引当金	528,620
減価償却累計額	11,307,004	流動負債合計	3,390,333
⑤産業振興			
土地	1,916,752	負債合計	34,731,621
償却資産	11,592,722		
減価償却累計額	8,547,554		
⑥消防			
土地	1,503,361		
償却資産	5,410,271		
減価償却累計額	3,468,420		
⑦総務			
土地	12,992,152		
償却資産	17,440,159		
減価償却累計額	12,575,063		
有形固定資産合計	121,036,630		
(2) 売却可能資産	2,805,229		
公共資産合計	123,841,859		
2 投資等		<b>【純資産の部】</b>	
(1) 投資及び出資金		1 公共資産等整備国県補助金等	14,764,797
①投資及び出資金	2,649,023	2 公共資産等整備一般財源等	103,617,345
②投資損失引当金	0	3 その他一般財源等	△ 19,201,319
投資及び出資金計	2,649,023	4 資産評価差額	48,893
(2) 貸付金	119,529	純資産合計	99,229,716
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,064,052		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	6,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,070,052		
(4) 長期延滞債権	1,824,032		
(5) 回収不能見込額	△ 530,108		
投資等合計	5,132,528		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,414,355		
②減債基金	32,652		
③歳計現金	1,590,312		
現金預金計	5,037,319		
(2) 未収金			
①地方税	68,852		
②その他	8,682		
③回収不能見込額	△ 127,903		
未収金計	△ 50,369		
流動資産合計	4,986,950		
資 産 合 計	133,961,337	負債・純資産合計	133,961,337

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	4,246,112	千円
	②教育	214,523	千円
	③福祉	243,357	千円
	④環境衛生	763,254	千円
	⑤産業振興	1,438,350	千円
	⑥消防	27,155	千円
	⑦総務	141,678	千円
	計	7,074,429	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,068,587	千円
	②地方債	103,200	千円
	③一般財源等	5,902,642	千円
	計	7,074,429	千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0	千円
	②債務保証又は損失補償	12,000,000	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
	③その他	0	千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,273,321千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
※4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)			

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	42,162,953	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	18,216,591	千円	18,216,591 千円
債務負担行為支出予定額	1,928,300	千円	1,928,300 千円
公営事業地方債負担見込額	686,369	千円	686,369 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	9,949,921	千円	9,949,921 千円
退職手当負担見込額	11,381,772	千円	11,381,772 千円
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0 千円
連結実質赤字額	0	千円	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0 千円
基金等将来負担軽減資産	27,490,269	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,801,467	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	3,415,481	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	19,273,321	千円	
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	14,672,684	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は54,400,586千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は76,957,393千円です。

# 行政コスト計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1	(1)人件費	6,081,052	22.4%	430,752	979,162	905,145	435,664	203,851	930,382	1,897,187	298,911	/	/	△ 2
	(2)退職手当引当金繰入等	1,137,430	4.2%	9,705	138,185	202,109	140,556	35,599	210,936	348,158	52,181	/	/	1
	(3)賞与引当金繰入額	528,620	2.0%	37,445	85,118	78,683	37,872	17,721	80,877	164,921	25,984	/	/	△ 1
	小 計	7,747,102	28.6%	477,902	1,202,465	1,185,937	614,092	257,171	1,222,195	2,410,266	377,076	/	/	△ 2
2	(1)物件費	5,385,955	19.9%	310,451	1,367,014	358,958	1,862,785	215,760	125,699	1,129,058	16,230	/	/	0
	(2)維持補修費	138,519	0.5%	60,008	52,322	1,839	2,833	2,438	16,078	2,959	42	/	/	/
	(3)減価償却費	3,253,217	12.0%	1,028,597	784,690	105,347	467,564	236,782	160,643	469,594	/	/	/	/
	小 計	8,777,691	32.4%	1,399,056	2,204,026	466,144	2,333,182	454,980	302,420	1,601,611	16,272	0	/	/
3	(1)社会保障給付	5,421,254	20.0%	/	102,905	5,087,163	231,186	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	1,096,901	4.0%	14,273	83,445	356,143	85,671	159,801	156,440	234,624	6,504	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	3,401,467	12.6%	800,000	0	2,004,961	574,648	21,858	0	0	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	399,058	1.5%	130,468	0	131,000	14,297	85,988	26,855	10,450	/	/	/	0
	小 計	10,318,680	38.1%	944,741	186,350	7,579,267	905,802	267,647	183,295	245,074	6,504	/	/	/
4	(1)支払利息	260,585	1.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	260,585	/	/
	(2)回収不能見込計上額	499,195	1.8%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	499,195	/
	(3)その他行政コスト	△ 502,528	-1.9%	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	△ 502,528
	小 計	257,252	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	260,585	499,195	△ 502,528
経 常 行 政 コ ス ト a		27,100,725	/	2,821,699	3,592,841	9,231,348	3,853,076	979,798	1,707,910	4,256,951	399,852	260,585	499,195	△ 502,530
( 構 成 比 率 )		/	/	10.4%	13.3%	34.1%	14.2%	3.6%	6.3%	15.7%	1.5%	1.0%	1.8%	-1.9%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	656,602	/	65,228	19,429	201,368	170,400	20,555	3,338	98,794	0	0	/	/	0	77,490
2 分担金・負担金・寄附金 c	86,225	/	△ 5,808	2,886	87,777	0	1,370	0	0	0	0	/	/	0	0
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	742,827	/	59,420	22,315	289,145	170,400	21,925	3,338	98,794	0	0	/	/	0	77,490
d/a	2.74%	/	2.1%	0.6%	3.1%	4.4%	2.2%	0.2%	2.3%	0.0%	0.0%	/	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d	26,357,898	/	2,762,279	3,570,526	8,942,203	3,682,676	957,873	1,704,572	4,158,157	399,852	260,585	499,195	△ 502,530	△ 77,490	

# 純資産変動計算書

自 平成23年4月 1 日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	101,229,646	14,888,995	104,605,875	△ 18,327,590	62,366
純経常行政コスト	△ 26,357,898			△ 26,357,898	
一般財源					
地方税	16,560,997			16,560,997	
地方交付税	314,019			314,019	
その他行政コスト充当財源	2,754,565			2,754,565	
補助金等受入	4,979,112	480,390		4,498,722	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 75,093			△ 75,093	
公共資産除売却損益	703			703	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,447,533	△ 1,447,533	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			684,200	△ 684,200	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,329,682	1,329,682	0
減価償却による財源増		△ 604,574	△ 2,648,643	3,253,217	0
地方債償還に伴う財源振替			1,110,495	△ 1,110,495	
資産評価替えによる変動額	△ 13,473				△ 13,473
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 162,862	△ 14	△ 252,433	89,585	
期末純資産残高	99,229,716	14,764,797	103,617,345	△ 19,201,319	48,893

# 資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,418,913
物件費	5,385,955
社会保障給付	5,421,254
補助金等	1,096,901
支払利息	260,585
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,519,572
その他支出	213,612
支出合計	22,316,792
地方税	16,500,869
地方交付税	314,019
国県補助金等	4,309,270
使用料・手数料	656,616
分担金・負担金・寄附金	98,672
諸収入	901,714
地方債発行額	807,648
基金取崩額	400,000
その他収入	1,837,986
収入合計	25,826,794
経常的収支額	3,510,002

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,769,075
公共資産整備補助金等支出	399,058
他会計等への建設費充当財源繰出支出	121,455
支出合計	3,289,588
国県補助金等	669,842
地方債発行額	972,152
基金取崩額	400,000
その他収入	1,477
収入合計	2,043,471
公共資産整備収支額	△ 1,246,117

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	875
貸付金	209,640
基金積立額	40,180
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	780,534
地方債償還額	1,931,918
長期未払金支払支出	112,418
支出合計	3,075,565
国県補助金等	0
貸付金回収額	221,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	703
その他収入	16,925
収入合計	238,628
投資・財務的収支額	△ 2,836,937

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 573,052
期首歳計現金残高	2,163,364
期末歳計現金残高	1,590,312

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は6,012,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		30,272,257 千円
繰越金	△	2,163,364 千円
地方債発行額	△	1,779,800 千円
財政調整基金等取崩額	△	400,000 千円
支出総額	△	28,681,945 千円
地方債元利償還額		2,192,503 千円
財政調整基金等積立額		4,976 千円
基礎的財政収支		<u>△ 555,373 千円</u>



# 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	70,456,808	①普通会計地方債	16,182,801
②教育	34,645,657	②公営事業地方債	11,822,298
③福祉	2,643,518	地方公共団体計	28,005,099
④環境衛生	29,338,839	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,660,150	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	3,445,212	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	17,990,238	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	3,198,825
有形固定資産計	164,180,422	(4) 引当金	12,555,432
(2) 無形固定資産	22,251	(うち退職手当等引当金)	12,504,901
(3) 売却可能資産	2,805,229	(うちその他の引当金)	50,531
公共資産合計	167,007,902	(5) その他	2,344
2 投資等		固定負債合計	43,761,700
(1) 投資及び出資金	355,384	2 流動負債	
(2) 貸付金	137,914	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,855,822	①地方公共団体	2,880,525
(4) 長期延滞債権	3,699,108	②関係団体	0
(5) その他	130	翌年度償還予定額計	2,880,525
(6) 回収不能見込額	△ 1,132,828	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	4,915,530	(3) 未払金	1,248,548
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	25,937
(1) 資金	7,651,219	(5) 賞与引当金	569,735
(2) 未収金	729,799	(6) その他	71,882
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,796,627
(4) その他	344,020	負債合計	48,558,327
(5) 回収不能見込額	△ 288,248		
流動資産合計	8,436,790		
4 繰延勘定	7,673	純資産合計	131,809,568
資産合計	180,367,895	負債及び純資産合計	180,367,895

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	12,000,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,273,321千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもの

※3 有形固定資産のうち、土地は54,400,586千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は76,957,393千円です。

# 連結行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	6,866,503	15.1%	602,537	1,015,622	1,161,058	709,919	203,851	969,936	1,904,615	298,967	/	/	△ 2
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,150,864	4.7%	△ 2,779	140,737	224,468	156,765	35,599	210,936	1,332,956	52,181	/	/	1
	(3)賞与引当金繰入額	569,735	1.3%	46,689	86,819	93,575	52,706	17,721	80,877	165,365	25,984	/	/	△ 1
	小 計	9,587,102	21.1%	646,447	1,243,178	1,479,101	919,390	257,171	1,261,749	3,402,936	377,132	/	/	△ 2
2	(1)物件費	7,441,246	16.4%	582,004	1,340,268	689,634	3,235,521	227,353	216,188	1,134,002	16,276	/	/	0
	(2)維持補修費	434,930	1.0%	131,018	53,677	1,839	226,879	2,438	16,078	2,959	42	/	/	/
	(3)減価償却費	4,888,200	10.8%	1,808,090	786,997	105,347	1,297,659	257,423	160,643	472,041	0	/	/	/
	小 計	12,764,376	28.1%	2,521,112	2,180,942	796,820	4,760,059	487,214	392,909	1,609,002	16,318	0	/	/
3	(1)社会保障給付	16,687,871	36.8%	/	102,905	16,353,362	231,604	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	3,899,059	8.6%	20,440	81,261	3,110,481	115,047	159,801	169,089	236,436	6,504	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	1,047,395	2.3%	0	0	622,909	424,486	0	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	399,058	0.9%	130,468	0	131,000	14,297	85,988	26,855	10,450	0	/	/	0
	小 計	22,033,383	48.6%	150,908	184,166	20,217,752	785,434	245,789	195,944	246,886	6,504	/	/	0
4	(1)支払利息	724,026	1.6%	/	/	/	/	/	/	/	/	724,026	/	/
	(2)回収不能見込計上額	577,212	1.3%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	577,212	/
	(3)その他行政コスト	△ 332,978	-0.7%	294	3,521	162,635	3,100	0	0	0	0	/	/	△ 502,528
	小 計	968,260	2.1%	294	3,521	162,635	3,100	0	0	0	0	724,026	577,212	△ 502,528
経 常 行 政 コ ス ト a		45,353,121	/	3,318,761	3,611,807	22,656,308	6,467,983	990,174	1,850,602	5,258,824	399,954	724,026	577,212	△ 502,530
( 構 成 比 率 )		/	/	7.3%	8.0%	50.0%	14.3%	2.2%	4.1%	11.6%	0.9%	1.6%	1.3%	-1.1%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	659,280	/	65,228	19,429	201,368	170,400	20,555	3,338	98,794	0	0	/	0	80,168
2	分担金・負担金・寄附金	6,015,726	/	△ 1,216	2,886	4,853,854	16,419	1,370	0	0	0	0	/	0	1,142,413
3	保 險 料	4,222,956	/	/	/	4,222,956	/	/	/	/	/	/	/	/	/
4	事 業 収 益	3,697,120	/	513,209	18,019	57,560	3,105,225	3,107	0	0	0	0	/	0	/
5	その他特定行政サービス収入	113,367	/	16,327	2,952	86,098	7,986	4	0	0	0	0	/	0	0
6	他 会 計 補 助 金 等	2,056	/	2,056	0	0	0	0	0	0	0	0	/	0	0
経 常 収 益 合 計 b		14,710,505	/	595,604	43,286	9,421,836	3,300,030	25,036	3,338	98,794	0	0	/	0	1,222,581
b/a		32.4%	/	17.9%	1.2%	41.6%	51.0%	2.5%	0.2%	1.9%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/

(差引)純経常行政コスト a-b		30,642,616	/	2,723,157	3,568,521	13,234,472	3,167,953	965,138	1,847,264	5,160,030	399,954	724,026	577,212	△ 502,530	△ 1,222,581
------------------	--	------------	---	-----------	-----------	------------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	---------	---------	-----------	-------------

# 連結純資産変動計算書

（ 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 ）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	133,768,346
純経常行政コスト	△ 30,642,616
一般財源	
地方税	16,560,997
地方交付税	314,019
その他行政コスト充当財源	2,764,625
補助金等受入	9,668,462
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 75,093
公共資産除売却損益	△ 14,917
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
基金の一部を一般会計に直接繰出し	616
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 13,473
無償受贈資産受入	0
その他	△ 521,398
期末純資産残高	131,809,568

# 連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,277,085
物件費	7,348,163
社会保障給付	16,688,588
補助金等	3,901,325
支払利息	724,026
その他支出	1,729,235
支出合計	39,668,422
地方税	16,500,869
地方交付税	314,019
国県補助金等	8,590,680
使用料・手数料	659,294
分担金・負担金・寄附金	6,007,163
保険料	4,173,850
事業収入	3,691,720
諸収入	1,008,332
地方債発行額	821,108
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	103,881
その他収入	1,898,401
収入合計	43,769,317
経常的収支額	4,100,895

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,539,362
公共資産整備補助金等支出	399,058
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	4,938,420
国県補助金等	1,080,719
地方債発行額	1,843,582
長期借入金借入額	0
基金取崩額	400,000
その他収入	2,188
収入合計	3,326,489
公共資産整備収支額	△ 1,611,931

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	875
貸付金	225,166
基金積立額	51,019
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,110,286
長期借入金返済額	3,612
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	206,602
支出合計	3,597,560
国県補助金等	0
貸付金回収額	221,000
基金取崩額	595
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	785
収益事業純収入	0
その他収入	46,123
収入合計	268,503
投資・財務的収支額	△ 3,329,057

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 840,093
期首資金残高	8,491,312
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,651,219